

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 累計期間	第120期 第2四半期 累計期間	第119期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,433,063	4,677,473	9,960,539
経常利益又は経常損失()	(千円)	448,468	3,943	171,050
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	262,423	31,096	1,138,506
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数	(株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額	(千円)	7,130,555	6,532,904	6,546,873
総資産額	(千円)	12,045,235	11,267,378	11,647,929
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.85	0.93	34.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.50
自己資本比率	(%)	59.20	57.98	56.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,156	164,888	316,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,057	66,638	364,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,537	83,880	84,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	772,811	1,346,156	1,661,563

回次		第119期 第2四半期 会計期間	第120期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	8.49	3.45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第120期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第119期第2四半期累計期間、第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第119期の当期純損失は、固定資産に係る多額の売却損の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融対策への期待や日銀の金融緩和策に伴う株価の上昇、円高の是正などを背景に企業収益の改善や個人消費の回復などにより景気は持ち直しに向けた動きが見受けられました。しかしながら、不安定な国際情勢や中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化などの影響が懸念され、また円安による輸入原材料価格の高騰などの景気回復の下押しリスクも存在しており、景気の先行きには依然として不透明感も漂う状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当社の営業は、近隣地域における大型ホテルのリニューアルや再開発に伴う多様な飲食店舗の増加などによる同業他社との販売競争がますます激化するなか、宴会、食堂など各部門とも新商品の企画販売、各種イベントやフェアの開催、ホームページの刷新・充実、インターネットを活用した販路の拡大、セールス活動の強化など売上の向上を図るため積極的な営業活動を全社一丸となって展開いたしました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、新規先の開拓を重点に法人や各種団体、個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会など大型宴会の獲得に注力いたしました。また、多彩なイベントを開催し集客と売上の向上に努めました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、ホームページを刷新するなど宣伝活動の充実を図り、婚礼組数の確保に積極的に取り組みました。

食堂部門につきましては、周辺地域における再開発に伴う多様なレストランの増加や大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争が激化するなかで、本館をはじめ各営業所とも集客を強化するため、それぞれの営業所の特性を活かした魅力あるメニューや各種フェアを企画販売し、また、インターネットを活用した販路の拡大に注力いたしました。

売上高は、昨年11月から三越日本橋本店の特別食堂の運営を受託したことなどもあり、4,677百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減を図るとともに、オペレーションの一層の効率化を推し進め、収益の確保に全力を注いでまいりました。その結果、営業損失12百万円（前年同四半期比448百万円改善）、経常利益3百万円（同 452百万円改善）、四半期純利益31百万円（同 293百万円改善）となりました。これには、退職給付費用の大幅な減少（前年同四半期比228百万円減少）も寄与しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比380百万円(3.3%)減少して、11,267百万円となりました。

流動資産は同75百万円(1.8%)減少の4,188百万円、固定資産は同305百万円(4.1%)減少の7,078百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が115百万円、売掛金が92百万円それぞれ減少し、有価証券が140百万円増加したことなどです。

固定資産のうち有形固定資産は、30百万円減少の3,879百万円となり、その主な要因は、千石工場の設備機器改修などで48百万円増加し、減価償却実施額や資産の売却で79百万円減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末比366百万円(7.2%)減少して4,734百万円となりました。流動負債は同176百万円(10.5%)減少の1,496百万円、固定負債は同190百万円(5.5%)減少の3,237百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金が34百万円、未払消費税等が162百万円それぞれ減少したことです。

純資産合計は、前事業年度末比13百万円(0.2%)減少して6,532百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純利益を計上したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ315百万円減少し、1,346百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は164百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

これは主に税引前四半期純利益54百万円に退職給付引当金の減少額166百万円等の非資金取引による減少、売上債権の減少額92百万円やその他流動負債の減少額164百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は66百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入109百万円や、定期預金の預入と払戻との差による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は83百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タイヨー パール ファンド エル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	3,654	10.55
サントリーホールディングス株 式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,886	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,230	3.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		17,730	51.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,208千株(3.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,161,000	33,161	
単元未満株式	普通株式 270,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,161	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,208,000		1,208,000	3.49
計		1,208,000		1,208,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,563	2,376,156
売掛金	677,333	585,280
有価証券	660,858	800,958
商品及び製品	51,355	45,732
仕掛品	5,651	7,681
原材料及び貯蔵品	77,190	77,149
繰延税金資産	138,654	178,573
その他	163,370	119,367
貸倒引当金	2,158	2,113
流動資産合計	4,263,821	4,188,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	380,304	357,479
機械装置及び運搬具(純額)	144,455	135,236
工具、器具及び備品(純額)	382,828	359,736
土地	2,973,706	2,970,755
建設仮勘定	28,900	56,400
有形固定資産合計	3,910,194	3,879,608
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,107	1,304,517
繰延税金資産	907,622	827,691
その他	1,066,174	1,063,764
投資その他の資産合計	3,470,904	3,195,973
固定資産合計	7,384,107	7,078,591
資産合計	11,647,929	11,267,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,466	196,139
短期借入金	380,000	380,000
未払金	400,388	387,893
未払法人税等	28,809	21,963
賞与引当金	99,460	102,290
その他	533,849	408,248
流動負債合計	1,672,973	1,496,534
固定負債		
退職給付引当金	2,874,106	2,707,731
資産除去債務	78,925	61,756
その他	475,050	468,450
固定負債合計	3,428,081	3,237,938
負債合計	5,101,055	4,734,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	2,883,140
利益剰余金	687,544	31,096
自己株式	432,833	434,164
株主資本合計	6,233,904	6,180,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,969	352,820
評価・換算差額等合計	312,969	352,820
純資産合計	6,546,873	6,532,904
負債純資産合計	11,647,929	11,267,378

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,433,063	4,677,473
売上原価	4,457,234	4,274,636
売上総利益又は売上総損失()	24,171	402,837
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,804	230,326
賞与引当金繰入額	7,440	7,300
その他	206,065	177,324
販売費及び一般管理費合計	436,309	414,951
営業損失()	460,481	12,113
営業外収益		
受取利息	496	1,914
受取配当金	10,147	11,693
その他	6,780	6,789
営業外収益合計	17,424	20,397
営業外費用		
支払利息	2,858	2,808
コミットメントフィー	1,375	1,375
ゴルフ会員権退会損	1,000	-
その他	178	155
営業外費用合計	5,411	4,339
経常利益又は経常損失()	448,468	3,943
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54,924
固定資産売却益	¹ 19,032	-
特別利益合計	19,032	54,924
特別損失		
固定資産売却損	-	² 4,334
固定資産除却損	³ 1,243	-
固定資産処分損	3,631	-
特別損失合計	4,874	4,334
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	434,310	54,533
法人税、住民税及び事業税	6,400	6,605
法人税等調整額	178,286	16,831
法人税等合計	171,886	23,436
四半期純利益又は四半期純損失()	262,423	31,096

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	434,310	54,533
減価償却費	222,810	69,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,211	166,374
賞与引当金の増減額(は減少)	2,570	2,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	44
受取利息及び受取配当金	10,643	13,607
支払利息	2,858	2,808
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券売却損益(は益)	-	54,924
有形固定資産売却損益(は益)	19,032	4,334
有形固定資産除却損	1,243	-
ゴルフ会員権退会損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	126,542	92,053
たな卸資産の増減額(は増加)	24,212	3,633
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,192	48,366
仕入債務の増減額(は減少)	34,583	34,327
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,393	164,853
その他	6,458	7,175
小計	133,512	161,857
利息及び配当金の受取額	10,603	14,290
利息の支払額	2,842	2,821
その他の支出	2,742	2,742
法人税等の支払額	9,663	11,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,156	164,888

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	330,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有価証券の償還による収入	-	60,000
投資有価証券の取得による支出	70	463
投資有価証券の売却による収入	-	109,400
有形固定資産の取得による支出	139,932	39,284
有形固定資産の売却による収入	66,921	5,266
無形固定資産の売却による収入	58	-
貸付けによる支出	3,000	5,400
貸付金の回収による収入	4,304	3,619
保険積立金の積立による支出	42,815	468
保険積立金の払戻による収入	33,276	5,788
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,000
預託金返還による収入	11,000	-
資産除去債務の履行による支出	800	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,057	66,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	679	1,371
配当金の支払額	82,858	82,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,537	83,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,751	315,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,563	1,661,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 772,811	¹ 1,346,156

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

旧御殿場保養所の土地売却によるものであります。

2 固定資産売却損

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

旧箱根保養所の土地、建物の売却によるものであります。

3 固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物	863千円	千円
機械装置及び運搬具	62 "	"
工具、器具及び備品	317 "	"
計	1,243千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	902,811千円	2,376,156千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	130,000 "	1,030,000 "
現金及び現金同等物	772,811千円	1,346,156千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,596	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,586	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円85銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	262,423	31,096
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	262,423	31,096
普通株式の期中平均株式数(株)	33,437,962	33,433,035

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。